

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社 上場取引所 夏

コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘 関会サ朱書任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)旧王 誠一自

問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03(6720)8400 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	Jn 61	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	100, 210	3. 0	2, 460	△53.0	2, 552	△48.8	1, 781	△39. 7
27年3月期第2四半期	97, 245	△11.9	5, 238	△14. 2	4, 980	△22. 2	2, 955	16. 4

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 595百万円(△80.2%) 27年3月期第2四半期 3,015百万円(△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	82	72		_
27年3月期第2四半期	137	24		_

(2) 連結財政状態

(= / /C-14/11-2/12/10-1			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	802, 881	99, 863	9. 4
27年3月期	808, 732	105, 927	9. 2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 75,185 百万円 27年3月期

27年3月期 74,368 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
27年3月期	_	22 00	_	22 00	44 00	
28年3月期	_	22 00				
28年3月期(予想)			_	22 00	44 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	190,000 △11.2	5,500 △9.0	5,500 16.2	3,500 24.3	162 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名)—、

除外3社(社名)匿名組合HCデネブ、NR投資事業有限責任組合、

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間に おける重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	21, 533, 400株	27年3月期	21, 533, 400株
28年3月期2Q	398株	27年3月期	398株
28年3月期2Q	21, 533, 002株	27年3月期2Q	21, 533, 002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)
4. 補足情報
(1) 事業の種類別状況
(2) 営業資産残高

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速影響がみられ、回復傾向が鈍化しております。国内需要においては、設備投資や企業収益に改善傾向が続いているものの、労働分配率の向上が見られないなど、企業収益の改善が所得へ波及し、内需拡大の好循環に至るにはいまだ不透明な状況にあると考えられます。更に、海外においては、中国経済の成長鈍化、アメリカの利上げ観測、ギリシャ債務危機等、国内景気に大きな影響を与える不確定要素があり、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界では、業界全体の平成27年9月累計のリース取扱高は、前年同期比10.6%増の2 兆3,807億円となっております。(出典:公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図るとともに、お客様の業種や、地域別、特定アセットなどに特化するための組織再編を行った成果が現れ、当第2四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比11.0%増の665億1百万円と前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図っておりますが、前年同期において大型案件の計上があったことから、契約実行高は前年同期比4.0%減とほぼ前年並みの1,358億96百万円となりました。

リサ事業においては、既存不動産の売却や営業投資有価証券の売却等を行ったことから、売上高は前年同期を上回っておりますが、営業損益においては、債権投資等の収益の減少により前年同期を下回りました。

また、その他の事業においては、ヘルスケア関連の不動産売却売上を計上するとともに、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図りました。

経営成績としては、ヘルスケア関連の不動産売却や営業投資有価証券の売却等があったことから、売上高は増収となりました。一方で、前年同期において与信コストの引当戻しがあったことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となっております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,002億10百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益24億60百万円(同53.0%減)、経常利益25億52百万円(同48.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億81百万円(同39.7%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸·割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響により前年同期比2.7%減の823億14百万円となり、貸倒引当金の戻入も減少したことから、営業利益は前年同期比22億40百万円減少し21億5百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、有価証券投資から得られる収益の増加により前年同期比51.2%増の25億46百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金の戻入の減少等により、前年同期比54百万円減少し11億40百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比37.1%増の56億51百万円となりましたが、営業損益は債権投資等の収益の減少により前年同期比5億33百万円減少し26百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却により前年同期比41.1%増の97億24百万円となり、営業利益は前年同期比1億11百万円改善の61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億50百万円減少し、8,028億81百万円 となりました。主な要因としては、営業貸付金が151億55百万円増加したものの、現金及び預金が125億82百万円、リース債権及びリース投資資産が61億97百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円増加し、7,030億18百万円となりました。主な要因としては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が117億12百万円減少したものの、短期借入金が69億98百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて60億64百万円減少し、998億63百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により17億81百万円増加したものの、剰余金の配当により4億73百万円、非支配株主持分が68億81百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、304億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は3億74百万円(前年同期は163億39百万円の支出)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額61億97百万円、減価償却費47億83百万円及び税金等調整前四半期純利益25億52百万円があったものの、営業貸付金の増加額151億55百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は47億60百万円(前年同期は11億50百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出50億65百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は75億20百万円(前年同期は75億21百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入542億14百万円、社債の発行による収入100億円及び短期借入金の増加額70億77百万円があったものの、長期借入金の返済による支出649億85百万円及び社債の償還による支出150億円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月30日発表の業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

匿名組合HCデネブは匿名組合の清算により、NR投資事業有限責任組合及びリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合の清算により連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43, 249	30, 667
受取手形	21	-
割賦債権	15, 544	17, 092
リース債権及びリース投資資産	396, 916	390, 718
賃貸料等未収入金	16, 726	17, 794
営業貸付金	174, 265	189, 421
買取債権	20, 146	18, 938
営業投資有価証券	9, 167	7, 942
販売用不動産	46, 605	44, 783
その他	17, 589	15, 138
貸倒引当金	△8, 591	△7, 303
流動資産合計	731, 642	725, 192
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45, 359	43, 585
社用資産	1, 211	2, 448
有形固定資産合計	46, 570	46, 034
無形固定資産		
賃貸資産	1, 028	949
のれん	6, 532	5, 993
その他	3, 980	3, 634
無形固定資産合計	11, 540	10, 577
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 015	13, 387
その他	11, 407	11, 024
貸倒引当金	△3, 444	△3, 334
投資その他の資産合計	18, 978	21, 077
固定資産合計	77, 089	77, 689
資産合計	808, 732	802, 881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 834	1,553
買掛金	12, 434	16, 150
短期借入金	12, 832	19, 830
1年内返済予定の長期借入金	186, 424	186, 220
1年内償還予定の社債	15, 000	10,000
コマーシャル・ペーパー	66, 000	71,000
債権流動化に伴う支払債務	5, 898	7, 986
未払法人税等	166	523
賞与引当金	608	825
その他	18, 119	17,777
流動負債合計	321, 318	331, 867
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322, 969	311, 460
債権流動化に伴う長期支払債務	7, 874	8,628
退職給付に係る負債	1,811	1, 787
その他	8, 830	9, 274
固定負債合計	381, 486	371, 150
負債合計	702, 804	703, 018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 776	3, 776
資本剰余金	4, 648	4, 648
利益剰余金	64, 890	66, 197
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	73, 314	74, 621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 145	882
繰延ヘッジ損益	$\triangle 420$	△543
為替換算調整勘定	262	191
退職給付に係る調整累計額	66	33
その他の包括利益累計額合計	1, 054	563
非支配株主持分	31, 558	24, 677
純資産合計	105, 927	99, 863
負債純資産合計	808, 732	802, 881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

为 2 四十列连相来 11 列间		
	前第2四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	97, 245	100, 210
売上原価	86, 450	89, 910
売上総利益	10, 795	10, 300
販売費及び一般管理費	5, 556	7, 840
営業利益	5, 238	2, 460
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	16	17
投資事業組合等投資利益	61	142
還付加算金	5	30
投資有価証券売却益	0	14
償却債権取立益	83	-
その他	13	29
営業外収益合計	198	242
営業外費用		
支払利息	27	23
持分法による投資損失	38	5
為替差損	352	60
投資事業組合等投資損失	28	39
その他	10	21
営業外費用合計	457	150
経常利益	4, 980	2, 552
税金等調整前四半期純利益	4, 980	2, 552
法人税、住民税及び事業税	850	543
法人税等調整額	1, 194	933
法人税等合計	2, 044	1, 476
四半期純利益	2, 935	1,075
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△705
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 955	1, 781
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2, 935	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 23$	△260
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	△60
為替換算調整勘定	61	△71
退職給付に係る調整額	55	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△54
その他の包括利益合計	79	△479
四半期包括利益	3, 015	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 043	1, 290
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 28$	△694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4, 980	2, 552
減価償却費	3, 539	4, 783
減損損失	_	636
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3, 691	$\triangle 1,397$
賃貸資産処分損引当金の増減額 (△は減少)	16	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	345	△23
受取利息及び受取配当金	△33	$\triangle 26$
資金原価及び支払利息	2, 512	2, 381
持分法による投資損益(△は益)	38	5
為替差損益(△は益)	1, 272	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 14$
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1
割賦債権の増減額 (△は増加)	497	$\triangle 1,547$
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	24, 151	6, 197
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△27, 059	△15, 155
売上債権の増減額 (△は増加)	451	△1,045
買取債権の増減額 (△は増加)	△1, 056	1, 208
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5, 712	1, 225
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5, 217	1, 019
賃貸資産の取得による支出	△12, 943	△1, 177
賃貸資産の売却による収入	985	611
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 121	1, 132
その他	3, 975	△1, 393
小計	△13, 436	600
利息及び配当金の受取額	33	26
利息の支払額	△2, 501	$\triangle 2,463$
法人税等の支払額	$\triangle 435$	△187
法人税等の還付額	_	1, 649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16, 339	△374

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	-
社用資産の取得による支出	△204	△1, 350
投資有価証券の取得による支出	△2, 345	△5, 065
投資有価証券の売却による収入	169	176
投資有価証券の償還による収入	2,752	1, 662
貸付金の回収による収入	-	24
その他	△222	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 150	△4, 760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8, 417	7, 077
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は 減少)	△4, 000	5,000
長期借入れによる収入	11, 384	54, 214
長期借入金の返済による支出	△10, 937	△64, 985
債権流動化による収入	1,000	6, 249
債権流動化の返済による支出	△2,802	△3, 408
社債の発行による収入	-	10, 000
社債の償還による支出	_	△15, 000
配当金の支払額	△473	△473
非支配株主への配当金の支払額	△1,009	△7,891
非支配株主からの払込みによる収入	5, 941	1, 697
財務活動によるキャッシュ・フロー	7, 521	△7, 520
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7, 568	△12, 760
現金及び現金同等物の期首残高	36, 693	43, 200
現金及び現金同等物の四半期末残高	29, 125	30, 439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四 木 和 净 往
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の事業	計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	84, 578	1, 683	4, 121	6, 893	97, 277	△31	97, 245
セグメント利益 又は損失(△)	4, 345	1, 195	507	△50	5, 998	△759	5, 238

- (注)セグメント利益又は損失の調整額△759百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益 との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△31百万円 は、主にセグメント間取引による相殺額であります。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四 水 #4. 半 4+
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の事業	計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	82, 314	2, 546	5, 651	9, 724	100, 237	△26	100, 210
セグメント利益 又は損失(△)	2, 105	1, 140	△26	61	3, 280	△820	2, 460

- (注)セグメント利益又は損失の調整額△820百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益 との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△26百万円 は、主にセグメント間取引による相殺額であります。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「ファイナンス事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては636百万円であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	84, 578	76, 325	8, 253	1, 728	6, 525	2, 179	4, 345
ファイナンス事業	1, 683	1	1, 682	486	1, 195	0	1, 195
リサ事業	4, 121	1, 682	2, 438	214	2, 224	1, 717	507
その他の事業	6, 893	5, 967	926	55	870	920	△50
調整	△31	△11	△20	_	△20	739	△759
合計	97, 245	83, 965	13, 280	2, 485	10, 795	5, 556	5, 238

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	82, 314	75, 179	7, 135	1, 619	5, 515	3, 410	2, 105
ファイナンス事業	2, 546	0	2, 546	489	2, 056	916	1, 140
リサ事業	5, 651	3, 922	1, 729	172	1, 557	1, 583	△26
その他の事業	9, 724	8, 459	1, 264	73	1, 191	1, 130	61
調整	△26	△5	△21		△21	799	△820
合計	100, 210	87, 555	12, 655	2, 354	10, 300	7, 840	2, 460

- (注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。
 - 2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。
 - ①賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び 割賦販売業務等
 - ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する 有価証券の投資業務等
 - ③リサ事業……株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務
 - ④その他の事業……物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、 ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

	前第2四半期		当第2四半期			(参考)	
セグメントの名称	連結会計期間		連結会計期間		増減	前連結会記	十年度
ピクグントの石柳	(平成26年9月30日)		(平成27年9月30日)		(平成27年3月3		月31日)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	423, 272	65. 9	452, 093	62. 1	28, 821	458, 601	63. 9
ファイナンス事業	165, 160	25. 7	193, 925	26. 7	28, 765	174, 063	24. 3
リサ事業	44, 637	7. 0	42, 180	5.8	△2, 456	42, 547	5. 9
その他の事業	8, 742	1. 4	39, 175	5. 4	30, 432	42, 636	5. 9
合計	641, 813	100.0	727, 376	100.0	85, 563	717, 848	100.0

⁽注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が4,938百万円、買取債権が 18,938百万円、営業投資有価証券が6,556百万円、販売用不動産が6,993百万円、賃貸資産が251百万円、投資有 価証券が4,502百万円となっております。